

関西学院大学 研究成果報告

2020年 5月 29日

関西学院大学 学長殿

所属：人間福祉学部
職名：教授
氏名：山 泰幸

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input checked="" type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	巨大災害リスクと地域存亡ー被災地と過疎地をつなぐ事前復興のアクションリサーチ
研究実施場所	関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス
研究期間	2019年 4月 1日 ～ 2020年 3月 31日 (12 ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

南海トラフの巨大想定の結果、津波被害が予想される自治体では、内陸の自治体へ住民が流出している。また、高台移転等の対策は住民の生活の場を引き裂いている。被災前に破壊が進む地域が、被災した場合、被害は甚大なものになり、文字通りの地域崩壊につながりかねない。地域の被災前破壊を食い止めながら、同時に被災後の復興を視野に入れた事前復興をいかに進めるべきか。本研究は、被災前から地域の脆弱性を克服する取り組みを含めて広く事前復興を捉える立場からの数少ない研究であり、南海トラフの巨大想定がもたらす被災前の地域破壊と被災後の復興を視野に入れた〈二重の事前復興〉を目指す実践的研究である。

このような実践的研究を実施するうえで、長期密着型のフィールドワークと詳細なエスノグラフィー（民族／民俗誌）を用いた研究手法は有効と考えられる。たとえば頻発する大規模災害の被災地を対象とした研究が蓄積されてきおり、特に、東日本大震災以降、こうした研究手法を得意とする人類学・民俗学を中心に、社会貢献の一つの形として、被災者や被災地を支援し、エンパワメントする有効な手法との認識のもとに、被災者・関係者との「協働」をともなったエスノグラフィックな調査研究の挑戦的試みが行われるようになってきている。「協働」をともなったエスノグラフィックな調査研究という手法は、人口減少・少子高齢化が急激に進行し、過疎化が深刻化している地域における地域復興やまちづくりの実践においても、十分に有効であると考えられる。

本研究では、過去数年にわたり、長期密着型のフィールドワークによって、現地の役場や住民、NPOと「協働」をともなったエスノグラフィックな調査研究を実施している、南海トラフの津波被害想定地域である徳島県南部の沿岸部および西部の中山間地域でアクションリサーチを実施した。

さらに、本研究の手法として、〈二重の事前復興〉のアイデアをより実践的かつ実行性の高いものとするためのツールとして「四面会議システム」の導入を試みた。「四面会議システム」は、鳥取県智頭町で30年間に渡る地域再生の取り組みの中で開発され、すでに世界各地で実施され実績を積んでいる地域再生の主体形成・行動計画策定の手法である。本研究は線を描き、現場への実践的な働きかけにおいてその効果が期待できるとの考えから、これを〈二重の事前復興〉のツールとして適用し、住民・行政・社協・NPO・専門家（研究者）の協働による事前復興のアクションリサーチを試みた。

「四面会議システム」を用いて、調査対象地域の具体的なコミュニティにおいて、地域の問題点を把握し、行動計画を練り、実際に実行に移すという一連の実践的な取り組みを行った結果、コミュニティの災害対応に関して具体的な成果があっただけでなく、各専門研究者を配置し、さらに行政、社協、NPO等と住民をつなげることで、より実行可能性の高い行動計画づくり、事前復興計画づくりのための実践モデルが開発にむけて、その適用上の問題点などをつぶさに観察することができ、研究手法の改善につながった。

さらに、地域復興やまちづくりの現場には、特徴的な性格をもった担い手が存在しているが、このような担い手を「媒介的知識人」と名づけて対象化し、外部支援者である研究者が、その支援を可能にするためには、地域のなかの「媒介的知識人」を発見し、彼らと「協働」することが、きわめて有効であり、彼らの活躍の場を設けて、彼らの知識や技術を引き出し活かすことが、研究者のような外部支援者の重要な役割であることを明らかにした。

以上の研究成果の一部は、下記において公表している。

（論文）

山泰幸, 2020, 「『媒介的知識人』とは何か」『災害復興研究』11号, pp83-91.

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。